

事業番号	15 09 04	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	子どもの運動・スポーツ機会を充実させるための事業	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	
		実施期間	S40 ～	E-mail	hokenko @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・少子化や都市化などの影響により、子どもが遊ぶ場所、遊ぶ仲間、遊ぶ時間が少なくなっており、子どもの体力合計点が低下傾向にあることから、子どもの体づくりを支援する必要がある。
- ・少子化の進展、専門性のある指導者の不足、部活動指導による教員の長時間勤務の問題等により、今まで学校が主体として担ってきた部活動の形態を見直すことが求められている。
- ・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等、地域におけるスポーツ活動を充実させ、幼児期の子どもや運動を得意としない子ども、障がいのある子ども等を含めた多様な子どもが参加しやすい環境の整備が求められている。

2 事業目的

- ・子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会を充実させることで、運動の習慣化及び、子どもの体力・運動能力を向上させる。
- ・運動部活動を改革・充実させることで、本県の中高生の体力の向上や、生涯にわたってスポーツに親しむ資質・能力を育成する。
- ・幼児期から運動遊びに取り組むことで、体を使った遊びが好きで、屋内外で運動をする元気な子どもたちを増やす。

3 事業目的を達成するための取組

①学校体育の充実に向けた教職員の指導力向上

- ・実技指導協力者事業による堪能な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援
- ・体育・保健体育指導力向上研修（中央研修会）等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援



学校体育における指導充実支援事業

②運動部活動の改革・充実

- ・中学校、高校の部活動において専門的な指導と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員任用補助を継続実施
- ・高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者の任用を継続実施
- ・短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及びアスレチック・トレーナー、トップアスリート等の派遣を継続実施
- ・全国大会等に参加する選手の派遣経費、大会運営費等を支援
- ・地域全体で休日における中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、受け皿となる運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

③児童生徒の体づくり向上支援

- ・長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校または市町村開催の運動教室へ派遣
- ・総合型クラブ指導者を対象に長野県版運動プログラムの講習会を実施
- ・講習を受けた総合型クラブ指導者による運動教室の実施



児童生徒の体づくり向上支援事業

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	体育・保健体育指導力向上研修（伝達講習会）受講者数	人	391	570	↗	741	↗	534	達成 スポーツ庁から伝達された先進的な指導方法等が県内全域に普及されていくことを目指し、県内の公立小中学校（全534校）から最低1名は本研修を受講することを目標とするため。
②	地域クラブとして活動を開始したクラブがある市町村数	市町村	9	16	↗	33	↗	41	未達成 令和5年10月にスポーツ課・学びの改革支援課が市町村を対象に行ったアンケート調査により、令和6年度は41市町村が地域クラブでの活動開始を予定していると回答したため。
③	児童生徒の体力づくり向上支援事業を活用した教職員の満足度	%	80.0	-	-	89.1	↗	85.0	達成 幼児期から運動が好きで、進んで体を動かそうとする児童生徒の育成を図ることを目的とした「長野県版運動プログラム」を県内全域に普及させるため、本事業終了後のアンケートで「今後の授業にとっても参考になった」と回答する教員の割合の目標を85%以上とするため。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
3-2②	「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進	小・中学生の体力合計点	点	2022 (R4)	49.0	2023 (R5)	49.3	2024 (R6)	49.4	2027 (R9)	52

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	285,737	955	286,692	166,321	250,229	5.0
R5年度	0	218,794	0	218,794	157,756	187,408	5.0
R4年度	0	178,239	△ 15,212	163,027	148,796	130,847	5.0

事業番号	15 09 04	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会を充実させるための事業			部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	

7 主な取組実績と成果

①学校体育の充実に向けた教職員の指導力向上 ・スポーツ庁が主催する「体育・保健体育指導力向上研修」に本県から 7 名の教員を派遣し、運動やスポーツに親しむ資質・能力やその実践力、健やかな心身を育てる体育・保健体育の授業づくりや指導方法を習得するとともに、その技能等を各都市の推薦教師を対象とした県の実技講習会で指導伝達した。また、県の実技講習会を受講した教師は、各都市の教育課程研究協議会、教研集会、体育同好会等で実技指導講師を務め、広く県内教職員の体育学習指導力の向上に寄与した。 ・実技指導協力者派遣事業では、授業者に協力して実技の補助指導を行う講師を32校（武道 6 校、ダンス 3 校、水泳23校）に派遣し、授業の充実を図った。 ②運動部活動の改革・充実 ・運動部活動指導の充実と教員の負担軽減を図り働き方改革につなげるため、教員に代わって部活動顧問や大会引率が可能な部活動指導員を中学校には51市町村、119校、252名、高等学校には 7 校、7 名任用した。 ・中学校部活動の地域移行を推進するため、信州地域クラブ指導者リスト登録サイトを開設するとともに、啓発リーフレットを作成し、生徒・保護者はじめ、スポーツ・文化芸術関係団体に配布した。 ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業（国の補助制度）を活用し、21地区33市町村で実証事業を実施し、その成果や課題を共有した。 ③児童生徒の体づくり向上支援 ・子どもの適切な体づくりや運動習慣の形成に資するため、大学教授等が監修した長野県版運動プログラムにより学校及び市町村主催の運動教室（38回開催、4,935人受講）に外部講師を派遣し支援した。また、市町村における長野県運動プログラムの一層の普及を図るため、総合型地域スポーツクラブ等の指導者やスポーツ推進員を対象に講習会を開催し、指導者の育成に努めた。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、子どもの体づくり向上支援委員会を開催し、長野県版運動プログラムの成果と課題を共有するとともに、スポーツ庁や厚労省が推奨するMET'sの活用や、「ながのスポーツスタジアム」の一層の普及について検討した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	体育・保健体育指導力向上研修（伝達講習会）受講者数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
各都市で実施される教育課程研究協議会の午後の研修時間を中心に伝達講習会を行った。コロナ禍で児童生徒の体力が低下したことを受け、各校での体育学習への課題意識が高まり受講者数が増加し、目標値を上回った。							
指標 ②	地域クラブとして活動を開始したクラブがある市町村数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行に伴う環境整備を国が示す令和 7 年度までの改革推進期間中に実証事業を活用する市町村は令和 5 年度から倍増したものの、部活動の受け皿となる運営団体やコーディネーター等の見通しがもてないなどの理由により目標値を下回った。							
指標 ③	児童生徒の体力づくり向上支援事業を活用した教職員の満足度	R5年度推移	-	R6年度推移	↗	達成状況	達成
体づくり運動を体育学習の中核的内容として捉え、先生方の困り感に寄り添えるよう、研修内容を見直した。また、講座案内でもその意義や考え方を明確に記載したことで受講の必要感も生まれ、目標値を達成することができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題
・本県・全国とも、体力合計点は小学生は下降、中学生は上昇した。小学生男子と中学生男女は全国平均を上回り、小学生女子は全国平均とほぼ同等の結果となった。特に、中学生女子の体力合計点は、5 年ぶりに上昇に転じた。一方で、小学生男女がコロナ前と比べて、体力合計点は低く、本年度の調査対象となった小学 5 年生は、小学校入学時に学校が臨時休業したため、少年期の運動習慣が少なからず影響を及ぼしていることが懸念され、日常生活に視点を置きながら自身の体力に関心をもつようMET' s を用いた運動習慣の形成を進めていく必要がある。 ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行は、国が示す改革推進期間中に環境整備を進めようとする市町村が増加する一方、指導者の不足といった課題が依然残るため、信州地域クラブ活動指導者リストを一層推進していく必要がある。また、持続可能な地域クラブ活動の運営に資するため、実証事業の成果を検証しながら、県としての財政支援を検討していく必要がある。 ・体育授業における指導内容や指導方法は常に進歩しており、教員のニーズに応じた指導力向上研修会を今後も企画する必要がある。
(2) 事業改善の方策
・生涯にわたって健康で活力ある幸福な生活を送るために、自分に合った運動とのかかわり方で毎日の運動習慣を定着させられるよう、学校生活や日常生活の中にある身体活動を「運動強度の単位：MET's」を手がかりに意識化し、運動の幅を広げていけるような取組を強く推進していく。 ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行は、指導者確保に向けた支援を引き続き推進していくとともに、I C Tを活用した遠隔指導や市町村への財政支援を研究していく。 ・3 年後に信州やまなみ国スポ・全障スポを控え、県内スポーツの気運が高まるなか、中体連・高体連・高野連との連携を密にしながら、トップアスリート派遣事業等を活用し、ジュニア選手の強化を図っていく。

事業番号	15 09 04	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会を充実させるための事業		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	学校体育実技認定・指導事業費		2,053 千円	2,764 千円	1,417 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	実技指導の可能な指導者を小・中学校に派遣することで、体育授業の充実を図った。		
			派遣校数：32校		
2	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るため、研修を開催した。		
			参加者数：527人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	中学校高等学校体育大会関係事業費		87,440 千円	121,312 千円	130,959 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大会派遣費補助	補助金	中学校・高等学校体育大会における全国・ブロック大会に参加する選手の派遣経費を補助。		
			4大会、107,222千円		
2	大会負担金	負担金	スポーツを通して心身ともに健康な生徒が育成されるよう、学校教育の一環である中学校・高等学校体育大会の開催経費を負担。		
			10大会、23,737千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	運動部活動改革事業費		39,703 千円	62,128 千円	116,177 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域スポーツクラブ活動実証事業	委託	休日部活動の地域クラブ活動への移行を推進するため、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施。		
			休日における地域クラブ活動の開始市町村数：21地区33市町村		
2	部活動指導員任用事業補助金	補助金	中学校運動部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助。		
			任用市町村数と任用人数：51市町村、252名		
3	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣し、地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化を図った。		
			派遣校数と派遣人数：61校、105人		
4	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用し、専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図った。		
			任用校数と任用のべ人数：7校、7名		
5	運動部活動及び地域スポーツクラブ活動支援事業	直接	運動部活動及び地域スポーツクラブ指導者を対象とした研修会の開催、アスレチックトレーナーやトップアスリート等の指導者の派遣を実施。		
			研修（派遣）回数：37回		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費	1,651 千円	1,204 千円	1,676 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	児童生徒の体づくり向上支援事業	直接	長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校等に派遣することで、子どもの適切な体づくりや運動習慣の形成に資する運動環境づくり及び体育・保健体育授業の指導充実を支援。 講習会実施回数：38回	
2	総合型地域スポーツクラブ指導者による実技指導モデル事業	直接	長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブ指導者を養成する研修講座を行うとともに、同指導者による放課後や休日の運動遊び教室を実施。 派遣市町村数と派遣回数：5市町村、92回	